



◇職員の初任給の状況 (平成24年4月1日現在)

区 分		海老名市	国
一般行政職	大学卒	18万1,200円	I 種18万1,200円・II 種17万2,200円
	高校卒	14万9,800円	14万100円

◇特別職等の報酬等の状況 (平成24年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	市 副 市 長 教 育 長	93万円 74万6,000円 70万円		
報 酬	議 副 議 長 副 議 長 員	53万6,000円 45万1,000円 42万2,000円		
期末手当	市長・副市長・教育長	3.95月 (23年度支給割合) 加算措置20%		
	議長・副議長・議員	3.90月 (23年度支給割合)		
退職手当	市 副 市 長 教 育 長	(算定方式)	(1 期の手当額)	(支給時期)
		93万円×在職月数×37.5/100	1,674万円	任期毎
		74万6,000円×在職月数×25/100	895万2,000円	任期毎
		70万円×在職月数×20/100	672万円	任期毎



1. 退職手当の「1 期の手当額」は、4 月 1 日現在の給料月額および支給率に基づき、1 期（4 年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額です。

◇職員手当の状況

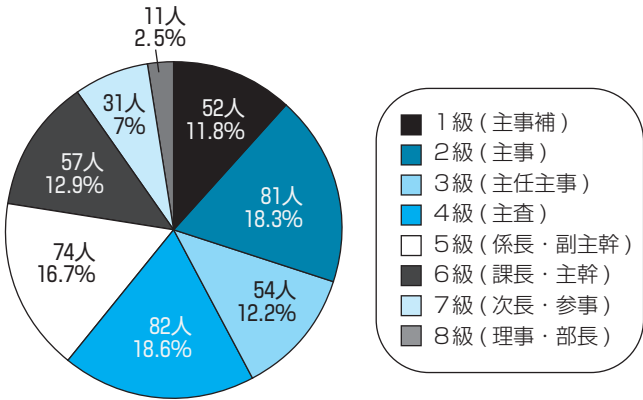
職員手当のうち、期末勤勉手当の状況についてお知らせします。その他の手当については、市ホームページなどをご覧ください。

(平成23年度)

海老名市		国	
1 人当たり平均支給額 151万6,000円		—	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.6月 (1.45月)	1.35月 (0.65月)	2.6月 (1.45月)	1.35月 (0.65月)
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等 による加算措置 ・役職加算 5～20%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等 による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	

() 内は、再任用職員に係る支給割合です。

◇一般行政職の級別職員数の状況 (平成24年4月1日現在)



◇退職手当の状況 (平成24年4月1日現在)

区 分	海老名市		国
支給率	自己都合	勸奨・定年	自己都合
勤続20年	23.5月分	30.55月分	23.5月分
勤続25年	33.5月分	41.34月分	33.5月分
勤続35年	47.5月分	59.28月分	47.5月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	59.28月分
その他の 加算措置	定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)		
退職時特別昇給	なし		
1 人当たり 平均支給額	1,314万2,000円	2,723万5,000円	—



1. 退職手当の1 人当たり平均支給額は、23年度に退職した職員に支給された平均額です。
2. 退職手当は、基本額（退職時給料月額×退職理由・勤続年数別支給率）＋調整額です。
3. 調整額は、在職中の職員区分に応じて定められた調整月額を60月分合計したものです。
- ※計算例（海老名市）例 1 在職中、部長期間60月の場合 4万1,700円×60月＝250万2,000円
- 例 2 在職中、課長期間60月の場合 3万3,350円×60月＝200万1,000円

これらのほかに、市のホームページ上で、「職員の勤務条件及び懲戒処分状況」や「職員の研修及び福利等の状況」、「採用試験実施状況」などについて公開しています。

詳細内容については、ホームページを確認してください。

1 職員の任免および職員数などに関する状況

◇部門別職員数の状況と主な増減理由 (各年度4月1日現在)

区 分		職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
部 門		24年度	23年度		
普通会計部門	一般行政部門	議会	7	5	2
		総務	154	162	△8
		税務	41	39	2
		民生	132	121	11
		衛生	80	77	3
		農林水産	11	11	0
		商工	9	9	0
		土木	93	89	4
		計	527(33)	513(24)	14(9)
	教育部門	54	70	△16	〈参考〉人口1万人当たり職員数 41.56人
公営企業等 会計部門	消防部門	153	153	0	教育委員会の事業見直し、事業統廃合
	小 計	734(37)	736(32)	△2(5)	〈参考〉人口1万人当たり職員数 57.88人
	下水道	12	14	△2	
	国民健康保険等	29	32	△3	
合 計	小 計	41(1)	46(2)	△5(△1)	
	合 計	775(38) [820]	782(34) [820]	△7(4)	〈参考〉 人口1万人当たり職員数 61.12人



1. 職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを
含み、臨時および非常勤職員、常勤の教育長を除いています。
2. () 内は、再任用短時間勤務職員であり、外数です。
3. 一般行政部門とは、教育部門、消防部門および公営企業等会計部門以外の部門です。
公営企業等会計部門とは、下水道等の部門です。
4. [] 内は、条例定数の合計です。
5. 主な増減理由欄について、平成23年度は東日本大震災の影響により、定例的な人事異動を5月
1日に行ったため、4月1日現在の暫定的な人員配置が理由であった場合、空欄としています。

2 職員給与の状況

◇職員給与費の状況

職員給与費は、職員に支給する給与の総額をいいます。

給与には、給料(基本給)のほか、毎月決まって支給される手当(地域手当、住居手当など)と実績に応じて支給される手当(時間外勤務手当、特殊勤務手当など)および民間のボーナスにあたる期末・勤勉手当が含まれます。

(平成23年度一般会計決算)

職員数 (A)	給 与 費				一人当たり 給与費 (B) / (A)
	給料	職員手当	期末・ 勤勉手当	計 (B)	
736人 (32)	29億553万6,000円	9億3,509万8,000円	11億3,148万9,000円	49億7,212万3,000円	675万6,000円



1. 職員手当には退職手当を含みません。
2. 職員数は、平成23年4月1日現在の人数です(教育長は除いています)。
3. () 内は、再任用短時間勤務職員です。職員数には含みません。
4. 育児休業者などについては、人数に含まれていません。

◇職員の平均給料月額、平均給与月額および平均年齢の状況 (平成24年4月1日現在)

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	平均 年齢	平均給料 月額	平均給与月額 (国ベース)	平均 年齢	平均給料 月額	平均給与月額 (国ベース)
海老名市	41.4歳	32万6,700円	39万9,101円	49.5歳	31万5,200円	37万1,551円
国	42.8歳	32万9,917円	40万1,789円	49.7歳	28万5,030円	32万3,181円



■平均給与月額(国ベース)は、国家公務員の平均給与月額の算定方法により算出した額で、通勤・時間外勤務、特殊勤務の各手当を含みません。通勤・時間外勤務・特殊勤務の各手当を含めた、市の平均給与月額は、①一般行政職 44万37円/②技能労務職 38万1,740円です

人事行政の状況

図 職員課 ☎ (235) 4502

職員に支給している給与・職員数などの人事行政の運営状況について、その概要をお知らせします。